

# 第 5 8 期

## 連 結 計 算 書 類

自 平成 2 8 年 4 月 1 日  
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

オカダアイオン株式会社

## 連結貸借対照表

(平成 29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,986,571</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,855,865</b>
現 金 及 び 預 金	3,264,781	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,454,436
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,944,735	短 期 借 入 金	3,006,095
た な 卸 資 産	3,444,574	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	359,992
繰 延 税 金 資 産	183,504	未 払 金	290,678
そ の 他 金	151,878	未 払 法 人 税 等	319,400
貸 倒 引 当 金	△2,902	賞 与 引 当 金	139,731
		役 員 賞 与 引 当 金	50,460
		そ の 他	235,072
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,612,861</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,248,990</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,946,951</b>	長 期 借 入 金	892,206
建 物 及 び 構 築 物	1,556,619	退 職 給 付 に 係 る 負 債	311,106
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	609,510	そ の 他	45,677
土 地	1,722,168		
そ の 他	58,652		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>175,385</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,104,855</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>490,524</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,277,383</b>
投 資 有 価 証 券	341,282	資 本 本 金	1,473,370
繰 延 税 金 資 産	81,554	資 本 剰 余 金	1,438,935
そ の 他 金	87,732	利 益 剰 余 金	4,456,448
貸 倒 引 当 金	△20,045	自 己 株 式	△91,370
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	129,631
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90,037
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,463
		為 替 換 算 調 整 勘 定	47,057
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>87,561</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,599,432</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,494,576</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>15,599,432</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成 28年 4月 1日  
至 平成 29年 3月 31日 )

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,113,648
売 上 原 価		9,359,158
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,754,489</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,647,705
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,106,784</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	4,148	
受 取 配 当 金	6,863	
固 定 資 産 売 却 益	11,933	
補 助 金 収 入	11,641	
そ の 他	21,977	56,563
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	25,557	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	14,409	
債 権 売 却 損	7,829	
為 替 差 損	16,735	
そ の 他	6,525	71,057
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,092,290</b>
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,092,290</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	434,792	
法 人 税 等 調 整 額	△38,869	395,922
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>696,368</b>
<b>非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益</b>		—
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益</b>		<b>696,368</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成 28年 4月 1日  
至 平成 29年 3月 31日 )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	1,473,370	1,438,935	3,911,956	△ 91,370	6,732,890
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 151,875		△ 151,875
親会社株主に帰属する当期純利益			696,368		696,368
自 己 株 式 の 取 得					-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	544,492	-	544,492
平成 29 年 3 月 31 日 残 高	1,473,370	1,438,935	4,456,448	△ 91,370	7,277,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	25,409	△ 1,923	84,070	107,556	49,925	6,890,372
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 151,875
親会社株主に帰属する当期純利益						696,368
自 己 株 式 の 取 得						-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	64,627	△ 5,540	△ 37,013	22,074	37,636	59,710
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	64,627	△ 5,540	△ 37,013	22,074	37,636	604,203
平成 29 年 3 月 31 日 残 高	90,037	△ 7,463	47,057	129,631	87,561	7,494,576

(注)千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 連 結 注 記 表

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック

Okada America, Inc.

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Okada America, Inc. の決算日は、1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ た な 卸 資 産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 7年～38年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ②リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

- [I]ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用していません。
- [II]ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約等  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- [III]ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。
- [IV]ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

- ②退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## III 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

## IV 連結貸借対照表に関する注記

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,780,681 千円 |
| 2. 保証債務           | 235,575 千円   |
| 3. 受取手形割引高        | 610,001 千円   |

## V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,228,700	-	-	7,228,700
合計	7,228,700	-	-	7,228,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 325,269株

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 56,100株

### 4. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	151,875千円
1株当たり配当金額	22円00銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	158,778千円
1株当たり配当金額	23円00銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月22日

## VI 金融商品関係に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額 (*2)	時価 (*2)	差額
(1) 現金及び預金	3,264,781	3,264,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,944,735	3,944,735	—
(3) 投資有価証券	340,282	340,282	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,454,436)	(2,454,436)	—
(5) 短期借入金	(3,006,095)	(3,006,095)	—
(6) 未払金	(290,678)	(290,678)	—
(7) 長期借入金(*1)	(1,252,198)	(1,254,294)	(2,096)
(8) デリバティブ取引	(10,786)	(10,786)	—

(\*1) 1 年内返済長期借入金も含めて表示しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないものはありません。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000 千円)については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## **VII 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	1,072 円 95 銭
1株当たり当期純利益	100 円 87 銭